



世界各国で広がる新・真・報道機関 インターネットジャーナリズムの活躍



インドといえばプログラミングなどIT産業の強さで知られるが、インドで活躍しているITの関係者はプログラマーだけではない。インターネットの普及にともない、オンラインジャーナリズムが政治家の不正を暴くマスコミとして機能し始めている。

インドはいま与党の大物政治家たちが賄賂を受け取ったスキャンダルで、政権崩壊の危機にある。その事件で何本もの特ダネを発したのが、tehelka.com **Jump01** というニュースサイトだった。同サイトのジャーナリストらの調査報道により、何人もの政治家が退陣に追い込まれている。

インターネットジャーナリズムが活躍しているのは、インドのように報道の自由が保障され、既存の新聞が十分に機能している国だけではない。マレーシアのmalaysiakini.com **Jump02** やシンガポールのsintercom.org **Jump03** など報道の自由が制限されている国々では、既存の新聞ができない政府批判の役割を果たすインターネットメディアが存在する。マレーシアの場合はインターネット産業を海外から誘致するため、首相がインターネット上の言論の自由を守ることを公約しており、malaysiakini.comを潰したくてもできない状況にある。

南米チリの場合、言論の自由はあるものの、独裁者だったピノチェト元大統領を裁判所がどう裁くべきかという問題になると、報道規制があった時代には最大のタブーだったテーマだけに、大手新聞も奥歯にものが挟まったような報道しかできない。そのため、この分野の報道ではelmostrador.cl **Jump04** などのインターネットメディアが活躍している。

世界各国のインターネット関連産業はアメリカのインターネットバブル崩壊を受け、今年に入って赤字急増のところが多い。報道界でも、台湾の「明日報」のようにバブル崩壊で潰れたサイトもあるが、その一方で報道制

限に立ち向かうインターネットメディアの動きはバブルと無縁な部分が多い。というのは、これらの国々で体制外の報道をしているジャーナリストの多くは利益より正義を追求する人々で、以前から食うや食わずで政治犯のように扱われながら生きてきた。株を上場して大儲けするのが主眼だった起業家とは主旨が違うのである。

報道制限がある国では、従来、反体制の新聞に対し、輸転機を没収するか新聞用紙の入手を禁じるといった、物理的な方法で活動を封じてきた。インターネットメディアに対する規制はそれより複雑で、マレーシアのようにインターネット産業の振興にも関係するため、簡単に弾圧できなくなっている。

ところで、日本ではインターネットジャーナリズムはあまり活躍しているとはいえない。個人として鋭い評論を展開しているサイトはいくつもあるが、新事実を報道する「特ダネ」の分野になると、嘘の情報が多いアングラ系のサイトに頼るしかない。日本ではマスコミ批判や政治批判が強くなっているものの、それがインターネット上の報道機関の開花にはつながっていない。

それに対して「日本人は自覚が足りない」と批判してしまうのは簡単だが、事実はそうではないだろう。むしろ日本では、政治は迷走し、マスコミも機能不全に陥っているものの、まだ人々はそれに完全に失望していないように見える。国民の多くが既存のメディアと政治家に期待しているからこそ、インターネットジャーナリズムが育たないのだと感じられる。大手新聞やテレビの画一的で浅薄な報道を見ると、いまの状態が長く続くとも思えないのではあるが。

- Jump01** www.tehelka.com
- Jump02** www.malaysiakini.com
- Jump03** www.sintercom.org
- Jump04** www.elmostrador.cl

Illustration: Herida Kaori



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp